

経営比較分析表

神奈川県 箱根町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	56.71	88.34

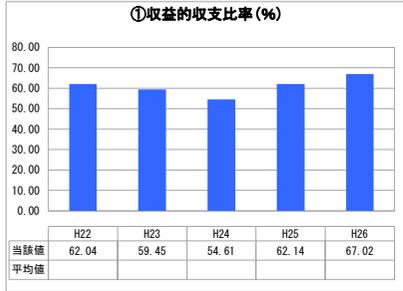
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,480	92.86	134.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,023	7.67	915.65

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

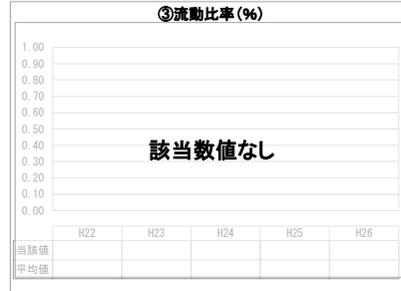
1. 経営の健全性・効率性



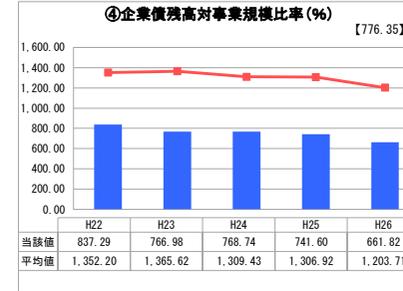
「単年度の収支」



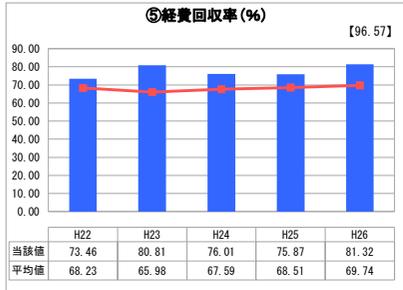
「累積欠損」



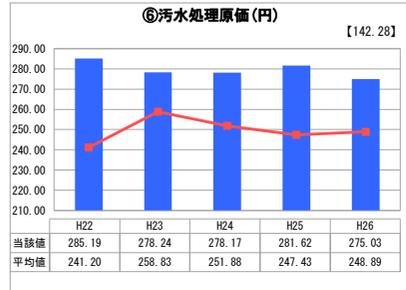
「支払能力」



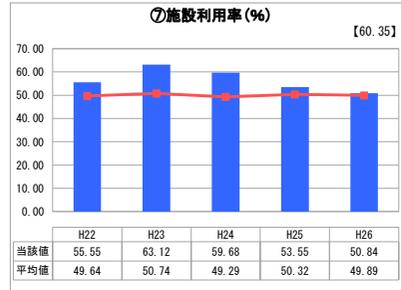
「債務残高」



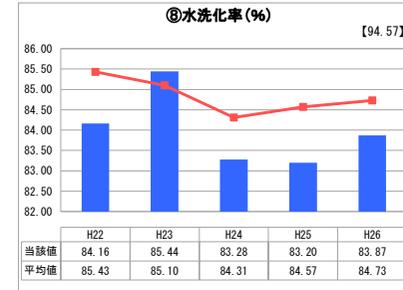
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

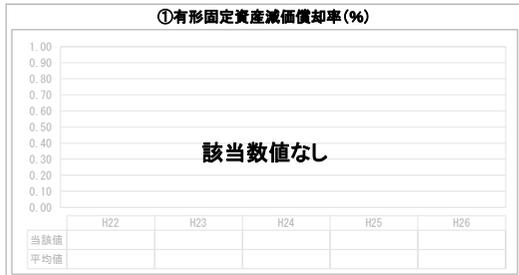


「施設の効率性」

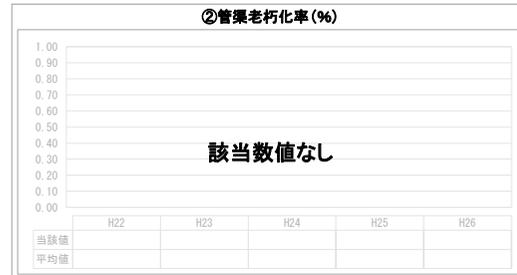


「使用料対象の捕捉」

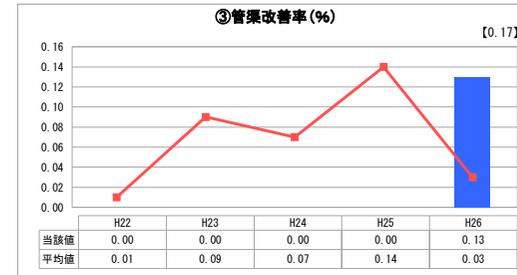
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は67.02%となっているが、これは建設当初に借り入れた起債の償還額が大きく償還期間が30年であることから減価償却額を上回っているためと思われる。これについては資本費平準化債を活用するなどして対応している。また経費回収率は類似団体の平均は上回っているものの81.32%であり、今後料金改正を含め経費の削減など、回収率を上げていけるよう努力していく必要がある。処理場が2つあること、ポンプ場の数が多いことなどから汚水処理原価は平均よりも高くなっている。これは地理的制約のためやむを得ないことであるが、より一層の経費削減を図る必要がある。施設利用率が50%をやや上回る程度であるのは、当町が観光を基幹産業としているため、観光客の増にも対応できるだけの余裕を施設に確保しているためである。使用料収入の大部分がホテル、保養所などの観光客由来のものだが、水洗化率は対住民人口で算出されているためやや低めで算出されている。

2. 老朽化の状況について

下水道管路施設は99kmに達しており、下水道の普及促進とともにこれまで整備してきた管路施設の老朽化対策も行っていく必要がある。管路施設においてストックマネジメントの考え方を導入し、施設の延命化と維持管理や改築事業に要する費用の標準化等による長期的な管理経費の抑制を図るため、予防保全型の施設管理を基本とした投資計画の必要がある。

全体総括

現在の経営状態の中で、さらに施設の老朽化対策や流域への加入に係る建設費などが予定されている。今後料金改正を含め、維持管理費用の削減、水洗化率の向上など経営状態の改善に向けて経営計画の見直しを図り努力をしていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。